



平成 28 年 8 月 3 日

各 位

会 社 名 特 種 東 海 製 紙 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 松 田 裕 司
コ ー ド 番 号 3708 東 証 第 一 部
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 関 根 常 夫
T E L 03-3281-8581

**当社及び日本製紙株式会社の段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業における
販売機能統合に係る吸収分割契約等の締結に関するお知らせ**

平成 28 年 4 月 25 日付の当社プレスリリース「当社島田工場の分社化及び新製造会社への日本製紙株式会社による出資並びに段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業における両社販売機能の統合に係る統合契約締結に関するお知らせ」（以下「平成 28 年 4 月 25 日付プレスリリース」といいます。）でお知らせいたしましたとおり、当社と日本製紙株式会社（以下「日本製紙」といいます。）は、平成 28 年 4 月 25 日付で、当社島田工場（以下「島田工場」といいます。）の分社化及び島田工場の分社化のために当社が設立した新東海製紙株式会社（以下「新東海製紙」といいます。）への日本製紙による出資並びに段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下「本事業」といいます。）における当社及び日本製紙の販売機能の統合（上記一連の取引を以下「本事業提携」と総称します。）に係る諸条件を定めた統合契約（以下「本統合契約」といいます。）を締結いたしました。また、平成 28 年 5 月 24 日付の当社プレスリリース「当社と新東海製紙株式会社の当社島田工場の分社化に係る吸収分割契約締結に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、当社は、本統合契約に定めるところに従い、平成 28 年 5 月 24 日付で、新東海製紙との間で、本事業における当社の製造機能を含め当社が島田工場において営む事業に関して有する権利義務を新東海製紙に承継させるための吸収分割契約を締結いたしました。

当社は、本統合契約に定めるところに従い、本日開催の取締役会において、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社が本事業における販売機能に関して有する権利義務を、日本製紙が同社及び当社の販売機能の統合のために新たに設立した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社（以下「NTI」といいます。）に承継させる吸収分割を行うことを決議し、本日付で、NTI との間で、当該吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

また、本日、日本製紙は、本統合契約に定めるところに従い、NTI との間で、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、同社が本事業における販売機能に関して有する権利義務を、NTI に承継させるための吸収分割契約（当社がNTI との間で締結する上記吸収分割契約と併せて、以下「新販売会社吸収分割契約」といいます。）を締結し、また、新東海製紙との間で、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、新東海製紙への日本製紙による出資に係る株式引受契約（以下「本株式引受契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

新販売会社吸収分割契約及び本株式引受契約の詳細につきましては、平成 28 年 4 月 25 日付プレスリリースをご覧ください。

なお、新販売会社吸収分割については、会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、当社及び日本製紙の株主総会の承認を受けずに行う予定です。

本事業提携が当社の平成 29 年 3 月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、平成 28 年 5 月 12 日に当社が公表いたしました平成 29 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本事業提携を考慮しておりません。

また、平成 28 年 4 月 25 日付プレスリリース時点では未定でありました、「新販売会社」(NTI)の概要及び本事業提携後の状況は以下のとおりです。

NTIの概要(※1)

		NTI (平成 28 年 7 月 15 日現在)
(1)	名 称	日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社
(2)	本 店 所 在 地	東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 武藤 悟
(4)	事 業 内 容	紙・板紙の販売
(5)	資 本 金	10 百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成 28 年 7 月 15 日
(7)	発 行 済 株 式 数	200 株
(8)	決 算 期	3 月 31 日
(9)	大 株 主 及 び 持 分 比 率	日本製紙株式会社 100%

※1 NTIの直前事業年度の経営成績及び財政状態につきましては、平成 28 年 7 月 15 日に設立されたため、確定した最終事業年度はありません。

NTIの本事業提携後の状況

		NTI
(1)	名 称	日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社
(2)	本 店 所 在 地	東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 武藤 悟 (予定)
(4)	事 業 内 容	紙・板紙の販売
(5)	資 本 金	100 百万円
(6)	決 算 期	3 月 31 日
(7)	純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8)	総 資 産	現時点では確定しておりません。
(9)	大 株 主 及 び 持 分 比 率	特種東海製紙株式会社 35%、日本製紙株式会社 65%

(ご参考)

NT I 及び新東海製紙の役員人事につきましては、次の通り予定しています。(平成 28 年 10 月 1 日付)

1. 日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社 (NT I) (※2)

役職	ふりがな 氏名	現役職
代表取締役社長	むとう さとる 武藤 悟	日本製紙株 執行役員 段原紙営業本部長

代表取締役社長 (予定) の略歴

氏 名： 武藤 悟 (むとう さとる)

最終学歴： 武蔵大学経済学部 昭和 55 年卒

生年月日： 昭和 32 年 3 月 7 日 (59 歳)

略 歴：

平成 2 年 6 月 山陽国策パルプ株式会社入社
平成 17 年 6 月 日本製紙株式会社情報・産業用紙営業本部加工用紙部長
平成 18 年 4 月 同社 情報・産業用紙営業本部特殊機能紙部長
平成 20 年 7 月 日本大昭和板紙株式会社出向 (板紙営業本部段原紙営業部長)
平成 21 年 5 月 日本大昭和板紙株式会社出向 (板紙営業本部副本部長)
平成 22 年 6 月 日本大昭和板紙株式会社出向 (段原紙営業本部副本部長)
平成 23 年 4 月 日本大昭和板紙株式会社出向 (段原紙営業本部長代行)
平成 23 年 6 月 日本大昭和板紙株式会社出向 (取締役 段原紙営業本部長)
平成 24 年 10 月 日本製紙株式会社板紙事業本部長代理 (段原紙営業統括)
平成 25 年 4 月 同社 執行役員 板紙事業本部長代理 (段原紙営業統括)
平成 25 年 10 月 同社 執行役員 段原紙営業本部長
現在に至る

役職	ふりがな 氏名	現役職
取締役 クラフト紙営業本部長 兼業務企画室長	すぎむら ひでき 杉村 英樹	特種東海製紙株 執行役員 産業素材カンパニー営業本部長
取締役 段原紙営業本部長	たきがわ だいしろう 滝川 大史郎	日本製紙株 段原紙営業本部長代理 兼段原紙営業部長
監査役 (非常勤)	まとば ひろみち 的場 宏充	日本製紙株 管理本部経理部長代理

※2 当社顧問 三宅 博(みやけ ひろし)が、平成 28 年 10 月 1 日付でNT I の顧問に就任する予定です。

2. 新東海製紙株式会社

役職	ふりがな 氏名	現役職
代表取締役社長	さの 倫明 佐野 倫明	特種東海製紙(株) 取締役 執行役員 産業素材カンパニーCOO 兼島田工場長 兼経営企画管理室南アルプス事業本部長

代表取締役社長（予定）の略歴

氏名：佐野 倫明（さの みちあき）

最終学歴：静岡大学農学部 平成元年卒

生年月日：昭和41年1月31日(50歳)

略歴：

平成16年12月 特種製紙株式会社入社

平成22年4月 特種東海ホールディングス株式会社 特殊素材事業グループ三島工場長

平成22年6月 同社 執行役員 特殊素材事業グループ三島工場長

(同年7月 特種東海製紙株式会社へ商号変更)

平成24年6月 同社 マネージングディレクター特殊素材事業グループ
副事業グループ長兼三島工場長

平成26年6月 同社 執行役員 社長室経営企画本部長

平成27年6月 同社 執行役員

産業素材事業グループ副事業グループ長兼島田工場長

平成28年4月 同社 執行役員 産業素材カンパニーCOO兼島田工場長

兼経営企画管理室南アルプス事業本部長

平成28年6月 同社 取締役執行役員 産業素材カンパニーCOO兼島田工場長

兼経営企画管理室南アルプス事業本部長

現在に至る

役職	ふりがな 氏名	現役職
取締役 島田工場長 兼生産本部長	にしぐち やすひこ 西口 恭彦	日本製紙(株) 大竹工場長代理 兼安全環境管理室長
取締役 物資本部長	あさみ あきひこ 浅見 明彦	特種東海製紙(株) 執行役員 産業素材カンパニー物資本部長 兼資材部長
監査役（非常勤）	かわい みのる 河合 稔	特種東海製紙(株) 内部統制・監査室長

以上